## 再評価結果一覧 (平成22年8月末現在)

## 【ダム事業】

<u>(直轄事業等</u> 事業名		総事業費	費用便益分析				貨幣換算が困難な効果等	再評価の視点	おはそれ	担当課
事業主体	該当基準	(億円)		便益の内訳及び主な根拠	費用:C (億円)	B/C	長帝揆昇が困難な効果寺による評価	(投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	(担当課長 名)
夕張シューバロダ ム建設事業 北海道開発局	再々評価	1, 700	2, 109	【内訳】 報書助止便益・1,822億円 恵木の正常な報館の維持に関 する便益・287億円 1主な機勢 年平均浸水軽減声数:312戸 年平均浸水軽減面積:133ha	1, 031	2.0	・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8 月、昭和56年8月に被害の大きな決水が発生しており、昭和56年8月洪水では、石戸別流域においては、否面制約61,400ma、 死者2人、約22,500戸の浸水被害等が発生 ・過去25年間のうち、農業用水は毎年の ・過去25年間のうち、農業用水は毎年の ・当該事業により、かんがい用水、水道 用水が確保を入るとともに発電が実施可能となる。	① 事業の必要性等に関する機点   ・ 平成17年から平成20年にかけて氾濫の恐れがある区域を含む市町村の総人   ロ、総世帯散は、総人口は0 44億 総世帯故は3 65億であり、大きな変化はない。   ・ また、関連事業についても、	継続	本省河川局 治水課 (課長 森北 佳昭)
機春別川総合開発 事業 北海道開発局	再々評価	835	1, 229	【内訳】 被審防止便益。1,113億円 被率の正常な機能の維持に関 3本の企業・10億円 年本10億円 年平均浸水経滅戸数:96戸 年平均浸水経滅面積:27ha	1, 015	1.2	・昭和36年7月、昭和37年8月、昭和50年8 月、昭和56年8月に被害の大きた決水が発生しており、昭和56年8月洪水では、石戸 川流域においては、治面制約61,400ma、 死者2人、約22,500戸の浸水被害等が発生 している。 ・過去25年間のうち、農業用水は12回も ・なお、本事業の目的は、治水以外に、 工業用水や水道用水の確保、発電がある。。	①事業の必要性等に関する様点  ・平成17年から平成20年にかけて氾濫の恐れがある区域を含む市前村の総人  ・ 平成17年から平成20年にかけて氾濫の恐れがある区域を含む市前村の総人  の、総世帯板は、総人口はの15種。 型性帯数は3 85頃であり、大きな変化はない。また、間速事業についても、当事業への参画内容に変更はない。  - 平成22年3月現在、進捗率は49 596 (	継続	本省河川局 治水課 (課長 森北 佳昭)
鳴瀬川総合開発事 業東北地方整備局	再々評価	770	617	[内訳] 被害防止便益:271億円 流水の正常な機能の維持に関 年年均浸水経過戸数 :80戸 年平均浸水経過声数 :149ha	409	1.5	・近年では昭和61年8月、平成6年9月、平 成14年7月に被害の大な洪水が発生して 放14年7月に被害の大な洪水では、東側川流域 において決九職代の14年8月洪水では、東側川流域 こちいで決九職代の14年8日、北京 ・鳴瀬川では、毎年の参小流量は、近末 流量)を下回る流況が定今生とし、近年 においても非常が安安となってい には取水制限や番水が必要となってい ・なお、本事業の目的は、治水以外に、 かんがい用水や水道用水の確保がある。	ととする。 ①事業の必要性に関する視点 ・鳴瀬川沿川の浸水が起ぎされる区域内に位置する市町村の総人口、総世帯数 は、川つペ世の間で総入口こち減、8世帯数2 85世であり、若千の人口減少が 見られるが、社会的情勢は変化が少なく安定している。 ・現郷自広とが、工事をの投資を評価した結果、8/0については1.51であ る。 ・実施計画調査を実施しており、平成22年3月現在、進捗率は696(事業費ペース) ②事業の進捗の見込みの視点 ・平成21年12月に国土文庫大臣が表明した方針に基づき、鳴瀬川総合開発事業は検証対象と反うされたおり、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」が本年宴ころに中間とりまとめとして示す予定の新たな基準に沿って、鳴瀬川総合開発を実施していく予定である。 3コスト幅減や代替率北美等の可能との現金 コラト幅減や代替率北美等の可能との提出。 コラト機減や代替率北美等の可能との環境・・鳴瀬川総合開発事業を使じているで、9月を自然の機動的な採用等により、コスト船減に努め ・・鳴瀬川水系河川整備計画においては、目標達成に要するコスト及び効果発現時期等の観点から、河道直接等とは海瀬川総合開発事業を組み合わせた治水対策としていく予定である。 ・・鳴瀬川水系河川整備計画においては、間接連接を開発事業を組み合わせた治水対策としていく予定である。 ・・鳴瀬川水系河川整備計画においては、目標達成に要するコスト及び効果発現時間といく予定である。 ・・鳴瀬川水系河川整備計画においては、目標達成に要するコスト及び効果発現・明期間を目開発事業については、調査・地元説明の段階を継続することの妥当性を限定的に再評価の結果としては、元本・地元説明の段階を継続することの妥当性を限定がに再評価の結果としては、元本・地元説明の段階を継続することとするが、9月を目途にまとめられる「中間取りまとめ」等を踏まえ、本事との機能と行い、その結果に応じてその後の事業の追め方を改めて判断することとする。	継続	本省河川局治水課 (課長 本北 佳昭)
成瀬ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	1, 530	1, 930	【内訳】 植書助止便益・991億円 流大の正常な娘能の維持に関 する便益・998億円 【主な根拠】 年:97戸 年平均浸水軽減戸数 年平均浸水軽減面積 :72ha	1, 224	1. 6	・近年では昭和54年8月、昭和56年8月、昭和56年8月、昭和56年8月、平泉14年8月、平泉14年8月、平泉14年8月、平泉14年8月、平泉19年9月 日花巻百分までは、水水が発生している。 ・近瀬今の大きが大が発生している。 ・近瀬今の大り14年の被害が発生している。 ・近瀬今の大り14年の被害が発生している。 ・近瀬今の大り14年の被害が発生している。 ・近瀬今の大り14年の被害が発生して利益。 は、東京が大り14年の大り14年では、東京が大り14年では、大り14年では、東京が大り14年では、大り14年では、大り14年では、大り14年では、大り14年では、大り14年では、大り14年では、東京が小側第1条単生している。 ・なお、本事業の目的は、治水以外に、 かんがい明水や水道用水の確保、発電がある。	①事業の必要性に関する視点 ・ 越物川沿川の浸水が短ぎされる区域内に位置する市町村では、H17~H21の間で総入口4.6減、総世帯板0.4減となっており、若干の人口減少は見られる が、社会的情勢に大きな変化はない。 ・ 現時点において、本事業の投資効果を評価した結果、B/0については1.58である。 ・ 平成22年3月現在、進捗率は15.81(**・事業ペース)。 ・ 平成22年3月現在、進捗率は15.81(**・事業ペース)。 ・ 平成21年12月に国土交遣大臣が表明した方針に基づき、成瀬がム建設事業は検証対象にの分されており、行今後の治水対策のあり方に関する有限者会議」が本年夏ころに中間とりまとめとして示す予定の新たな基準に沿つて、成瀬がが本年夏ころに中間とりまとめとして示す予定の新たな基準に沿つて、成瀬が、は健政事業化性哲楽立本等の可能性の視点・現在、現地保証としていく予定である。 ③コスト部線や代替楽立本等の可能性の視点・現在、現代を現代技術の指向が表情等により、コスト総減を図っているところであり、今後も引き検査と設計の機や大事施工において、工法の上大・粉状体の積極的な異所等により、コスト総減に努める、治水に関する代替案検討の結果、整備に要するコストや社会的な影響等の観索の体験をとしていく予定である。  当該事業は検証対象として区分されている事業であり、以上より、従前の現るが、新たな段階には入らず、現段階を機械するものとし、9月を目途にませいる。	継続	本名河川局 必水課長 森 北 佳昭)

				1			1			
島海ダム建設事業 東北地方整備局	再々評価	960	1. 152	【内訳】 被害防止便益:611億円 濟水便益:611億円 濟水便益。 東平均浸水整減戸数 :110戸 年平均浸水整減面積 :114ha	787	1.5	・近年では平成2年6月、平成9年7月、平成19年8月、平成19年8月、平成19年8月、平成19年8月、平成19年8月、平成19年8月、平成19年8月、平成19年8月、東京大会派水が発生しており、平成10年8月、東京大会派を開発346年日、漫水家屋駅346年日の海水流を開始64年日、東京大会、東京大会、東京に入ってから、多年、平成に入ってから、多年、平成に入ってから、5年、平成に入ってから、5年、平成に入ってから、5年、平成に入ってから、5年、平成に入ってから、5年、平成に入ってから、5年の温水被害が、水の取水ができなくなる等の温水被害が、水の取水ができなくなる等の温水被害が終り返されている。、本事業の目的は、治水以外に、水道用水の確保がある。	①事業の必要性に関する根点 ・ 子吉川沿川の浸水が想定される区域内に位置する市町村では、HI7~H21の間で総入口4、03減、総世情報、25増となっており、若干の人口減少が見られる が、社会的情勢に大きな変化はない。 現時点において本事業の投資数果、EPF幅した結果、B/Cについては1.46である。 ・ 実施計画調査を実施中であり、平成22年3月現在、進捗率は696 (事業費ベー人 2事業の進物の見込みの現点 ・ 平成21年12月に国土交通大臣が表明した方針に基づき、鳥海ダム建設事業は模型対象に反分されており、「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議が大年度とろに中間とりまとかとしてボデモルの制力に関する有識を検討する・ 子吉川水系河川整備計画においては、日標道成に要するコスト超減を検討する・ 子吉川水系河川整備計画においては、日標道成に要するコスト超減を検討する・ 子吉川水系河川整備計画においては、日標道成に要するコスト及び効果発現時期等の収益から、河道改修等と鳥海ダム建設事業を組み合わせた法外対策としている定である。 外間の観点 から、河道改修等と鳥海ダム建設事業を組み合わせた法外対策としているであるが、新たな基本に沿って、鳥海ダム建設事業の検証をしているである。 外間の観点 は、関査・地元説明の段階を継続することの妥当性を限定的に再評価することとした。  当該事業は検証対象として区分されている事業であり、以上より、役割の現点ととしている事業であり、以上より、役割の現点ととさるが、男子を目前を記される「中時取りまとめ」といることであり、以上より、役割の現点ととさるが、関係とは、関査・地元説明の段階を継続することとする。 第一段 日間にままむられる「中時取りまとめ」といる記述を記述される。 日前を記述される「本時取りを記述される「本時取りを記述される」を表現している事業である。 日前を記述される「本時取りを記述される」を表現を記述される。 日前を記述される事業である。 日前を記述される 「中時取りまとめる」をあるできままれる。 日前を記述される「本時取りを記述される」を表現を表記される。 日前を記述される「本情ないる」といることである。 日前を記述される 「本情ないる」といる。 日前を記述されることでは、日前を記述される。 日前を記述される 「本情ないる」といる。 日前ないる 「本情ないる」といる。 日前ないる。 日前ないる 「本情ないる」といる。 日前ないる 「本情ないる」 「本情ないる	継続	本省河川局 治(数長 森 生曜) 北 佳昭)
湯西川ダム建設事業 関東地方整備局	再々評価	1.840	6,575	【内訳】 模書助止便益:5,795億円 列川の水量機能に係る便益: 730億円 生本成果別 年平均浸水軽減面積:319ha	1,531	4.3	・昭和13年9月、昭和16年7月、昭和22年9 月、昭和24年8月、昭和33年9月、昭和46年8月、東紀24年8月、東紀14年8月、北京社7月、社書のプラさな3米水が発生しており、昭和24年8月氷水では新水平は新水平は新水平は新水平は新水平は東江10年、東原の東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東京、東	①事業の必要性等に関する提点 ・既設の鬼窓川と流さん及び観窓川合流点の3調節池と相まって鬼窓川及び利 ・既設の鬼窓川上流さん及び観窓川合流点の3調節池と相まって鬼窓川及び利 棚川本川下京都に対する地大被害の経過が期待される。 文城県、相球県、千葉側の泉が既に満面川が名の完成を前提とした暫定取 水を実施しており、早期京原を要請されている。 ・代替地分譲は完了し、付替道路、用地取得等は着実に進んでおり、来年度は 事業完了予定。 ②事業の進物の見込みの視点 ・甲戌21年9月よりゲム本体建設工事を着手し、甲戌23年度完成を目指す。 ③コスト縮減に代替案立案等の可能性の視点 ・引き続きコスト縮減に取り組む等、更なる事業整理の充実と透明化に努め る。 以上より、当該事業は、現時点においても、その事業の必要性等は変わってお らず、未年度(甲戌23年度)末には完成が見込まれることから、本事業を継続 することとする。	継続	本省河川局 治水類(課長 森北 佳昭)
高瀬川ダム建設事業 九州地方整備局	再々評価	1. 780	2, 820	【内訳】 被害防止便益:1,990億円 放害防止便益:1,990億円 する便益:800億円 【主な機別 年平均浸水被害戸数:622戸 年平均浸水被害面積:65ha	1,770	1.6	・昭和28年6月洪水において、死者7名、家屋の全半場175戸、浸水戸敷31、032戸の 基大な被害が発生し、近年でも平成2年7 月、平成2年6月 平成20年6月 東北戸敷2年 年7月の洪水においても家屋浸水の被害が 歩生している。 ・水系の計画規模の洪水が発生した。 ・水系の計画規模の洪水が発生した。 ・水系の計画規模の洪水が発生した。 ボルスができる。「は、異内各地で ・平成6年の港水においても第一次。 東本部被音ができる。「は、異内各地で 野日本、東来解放ができる。「は、異内各地で 野日本、東来解放ができる。「は、異内各地で 野日本、東来解放ができる。「は、異内各地で 野日本、東来解放ができる。「は、異内各地で 野日本、東来解放ができる。「は、異内各地で 野日本、東来解放ができる。」 ・本本章の空下により、かない川水、 水道用水及び工業用水、流水の正常な機 能の維持に必要な調整となる。	①事業の必要性等に関する視点 ・想定氾濫区域内の人口・資産は前回評価時点から大きく変化していない。 ・嘉瀬川ダムへの水源極後を前提とした間連事業の必要性も変わっておらず、事業等が経験を能されている。 ・洪水調節及び不特定場能に伴う費用労便益(日/C)は1.6である。 ・洪水調節及び不特定場能に伴う費用労便益(日/C)は1.6である。 ・温瀬川ダム事業は、前回評価以降も本化工事及び付替道路などの関連工事が 期間に進んする以下、中成23年度米に基瀬川ダム事業が完成する見込みで 303人ト協致・代替事立業等の可能性の視点 303人ト協致・代替事立業等の可能性の視点 303人を対して対象が、103人を対象がである。 303人を対象がでは一点である。 303人を対象がでは一点である。 303人を対象がでは一点である。 303人を対象がでは一点である。 303人を対象がでは一点である。 303人を対象がでは一点である。 303人を対象がである。 303人を対象が、103人を対象を対象が、103人を対象	継続	本省河川局 冷水課 (課長) (建昭)
筑後川水系ダム群 連携事業 九州地方整備局	再々評価	390	1, 206	【内訳】 東水の正常な機能の維持に関する侵益:1,206億円 【主な規制】 同規模のダムを代替施設と しその建設費を侵益とみな し計上	447	2.7	・筑後川における水開発は、福岡都市圏 の水需要を優先し、本本優先して確修す へでき回川変化販得素がの特定所外 が確保されていない。 ・気後川電子はおいます。 ・気後川電子は一下が発生、平成14年に 性性的な水不足の状況にあり、毎年におい て取水制度や温水調をか行われている。	①事業の必要性に関する拠点  ①事業の必要性に関する拠点  「演像用沿川では慢性的な水不足が生じ、前回評価以降においても、ほぼ毎年の割合で取水制関等が行われ、さらに、不足している気後川の不特定用水の確保について、返域自治体事から早期の建度を要認されている。 ・現時自において本事業の投資効果を評価した結果、B/Cについては、2.7 となっている。 ②事業の進命の見込みの拠点  ・理成1年に月に国主交達が圧が表明した方針に基づき、筑後川がム群連携事業の後度が分割を開発した方針に基づき、筑後川がム群連携事業の接近を行う予定である。 3コスト端数や付替業立業等の割性の税別。 3コスト端数や付替業立業等の割性の税別。  「実施計劃調査段階のため、具体的な特別は今後の課題であるが、導水ルートの選定及び服装機造の検討にあたって結ま、推特管理等を考慮し、コスト端減を関めため、具体的な特別は今後の課題であるが、導水ルートの選定及び服装機造の検討にあたって結ま、推特管理等を考慮し、コスト端減を関わるが、33水ルにより、33歳の間により、33歳の	継続	本名河川局 治水腰 (課長 森北 (性昭)
沖縄北西部河川総合開発事業 (大保が人、 東朝 (大保が人、 東朝 (大保が人、 東朝 (大保が人、 東朝 (大保が人) (大保総合事務局	その他	1, 555	1, 331	【内訳】 経書防止便差、319億円 流水の正常な破骸の維持に関 する便益:1,012億円 【主な規製】 大保ダム 年平均浸水軽減戸数:27戸 年平均浸水軽減面積:10h 規間ダム、比地ダム 年平均浸水軽減面積:18ha	704	1. 9	・沖縄県は過去より多くの渇水被害に見 関われており、平成6年度以降は比較的、 年間降水量か9年に恵まれ、温水被害 は発生していないが、この間でもか高減 は発生していないが、この間でもか高減 されている。 ・当該事業により、流水の正常な機能の 維持、沖縄本島の水道開水122、200m3/日 の供給が可能となる。	【奥間ダム】  ・利本事業有である沖縄県企業局がダム使用権を平成21年11月に取り下げているまた。上地川水系の池水対策については、河川管理者である沖縄県が河川安体等といるが強を再発計するとして、平成22年7月に特定を自的ダムである製工部グムの直数中止を支援した。 上比地グストルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルルル	見直し継続	本省河川局 治水課 (課長 森北 佳昭)